

第12回 年金積立金管理運用独立行政法人の 運営の在り方に関する検討会	参考資料 2
平成22年12月17日	

世論調査報告書
平成22年10月調査

年金積立金の運用に関する世論調査

内閣府大臣官房政府広報室



[本報告書を読む際の注意]

- 1 Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。なお、特に数字を示していない場合はN=1,981人(有効回収数)である。
- 2 標本誤差は回答者数(N)と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法(無作為抽出)を仮定した場合の誤差(95%は信頼できる誤差の範囲)は下表のとおりである。

各回答の N \ 比率	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
2,500	±1.2	±1.6	±1.8	±1.9	±2.0
2,000	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

なお、本調査のように層化2段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。
また、誤差には調査員のミスや回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

- 3 質問の種類を示す記号は次のとおりである。
S. Q. : 前問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問
(Sub-Questionの略)。
M. A. : 1回答者が2以上の回答をすることができる質問(Multiple Answersの略)。
このときM. T. (Multiple Totalの略)は回答数の合計を回答者数(N)で
割った比率であり、通常その値は100%を超える。
[回答票] : 回答の選択肢を列記した「回答票」を示して、その中から回答を選ばせる質問。
- 4 結果数値(%)は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。
- 5 統計表等に用いた符号は次のとおりである。
0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの
- : 回答者がいないもの
* : 回答の選択肢が長いので、その一部を省略して表章してあるもの
- 6 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。
大都市(東京都区部、政令指定都市)
中都市(人口10万人以上の市)
小都市(人口10万人未満の市)
町 村

7 本調査で用いた地域ブロック区分は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県

関東：茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県

北陸：新潟県，富山県，石川県，福井県

東山：山梨県，長野県，岐阜県

東海：静岡県，愛知県，三重県

近畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

中国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

四国：徳島県，香川県，愛媛県，高知県

九州：福岡県，佐賀県，長崎県，大分県，熊本県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

8 本報告書で結果を引用した過去の世論調査は次のとおりである。

【地方消費者行政に関する特別世論調査】

「総合法律支援に関する世論調査」	(標本数)	(有効回収数)
平成21年1月調査	3,000人	1,684人
「消費者行政の推進に関する世論調査」	(標本数)	(有効回収数)
平成20年10月調査	3,000人	1,853人
「消費者問題に関する世論調査」	(標本数)	(有効回収数)
平成10年1月調査	3,000人	2,149人
平成6年12月調査	3,000人	2,188人
昭和63年12月調査	3,000人	2,290人

※ なお，平成18年度以降実施した調査から，調査実施主体が「内閣府」であることを提示した上で実施している。

年金積立金の運用に関する世論調査

I 調査の概要

- 1 調査目的 年金積立金の運用に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
- 2 調査項目 (1) 年金積立金の運用に対する認知度
(2) 年金積立金の運用に対する関心
(3) 年金積立金の運用に対する意識
(4) 年金積立金の運用の情報提供に対する政府への要望
- 3 関係省庁 厚生労働省
- 4 調査対象 (1) 母集団 全国20歳以上の者
(2) 標本数 3,000人
(3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
- 5 調査時期 平成22年10月14日～10月24日
- 6 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- 7 調査実施機関 株式会社 日本リサーチセンター
- 8 回収結果 (1) 有効回収数(率) 1,981人(66.0%)
(2) 調査不能数(率) 1,019人(34.0%)
—不能内訳—
転居 128 長期不在 91 一時不在 319
住所不明 40 拒否 351 その他 90
(病気など)

9 性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
				%					%
男性	20～29歳	170	73	42.9	女性	20～29歳	167	72	43.1
	30～39歳	255	144	56.5		30～39歳	245	162	66.1
	40～49歳	256	151	59.0		40～49歳	224	176	78.6
	50～59歳	248	161	64.9		50～59歳	267	204	76.4
	60～69歳	277	205	74.0		60～69歳	296	225	76.0
	70歳以上	258	190	73.6		70歳以上	337	218	64.7
計		1,464	924	63.1	計		1,536	1,057	68.8

Ⅱ 調査結果の概要

1 年金積立金の運用に対する認知度

(1) 年金積立金の運用の認知度

公的年金の積立金の運用について知っているか聞いたところ、「知っていた」とする者の割合が 56.2%（「よく知っていた」11.8%+「ある程度知っていた」44.5%）、「知らなかった」とする者の割合が 42.8%（「あまり知らなかった」24.5%+「知らなかった」18.2%）となっている。

都市規模別に見ると、「知らなかった」とする者の割合は中都市で高くなっている。

性別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性で、「知らなかった」とする者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「知っていた」とする者の割合は 40 歳代、60 歳代で、「知らなかった」とする者の割合は 20 歳代で、それぞれ高くなっている。 (図 1, 表 1)

図 1 年金積立金の運用の認知度

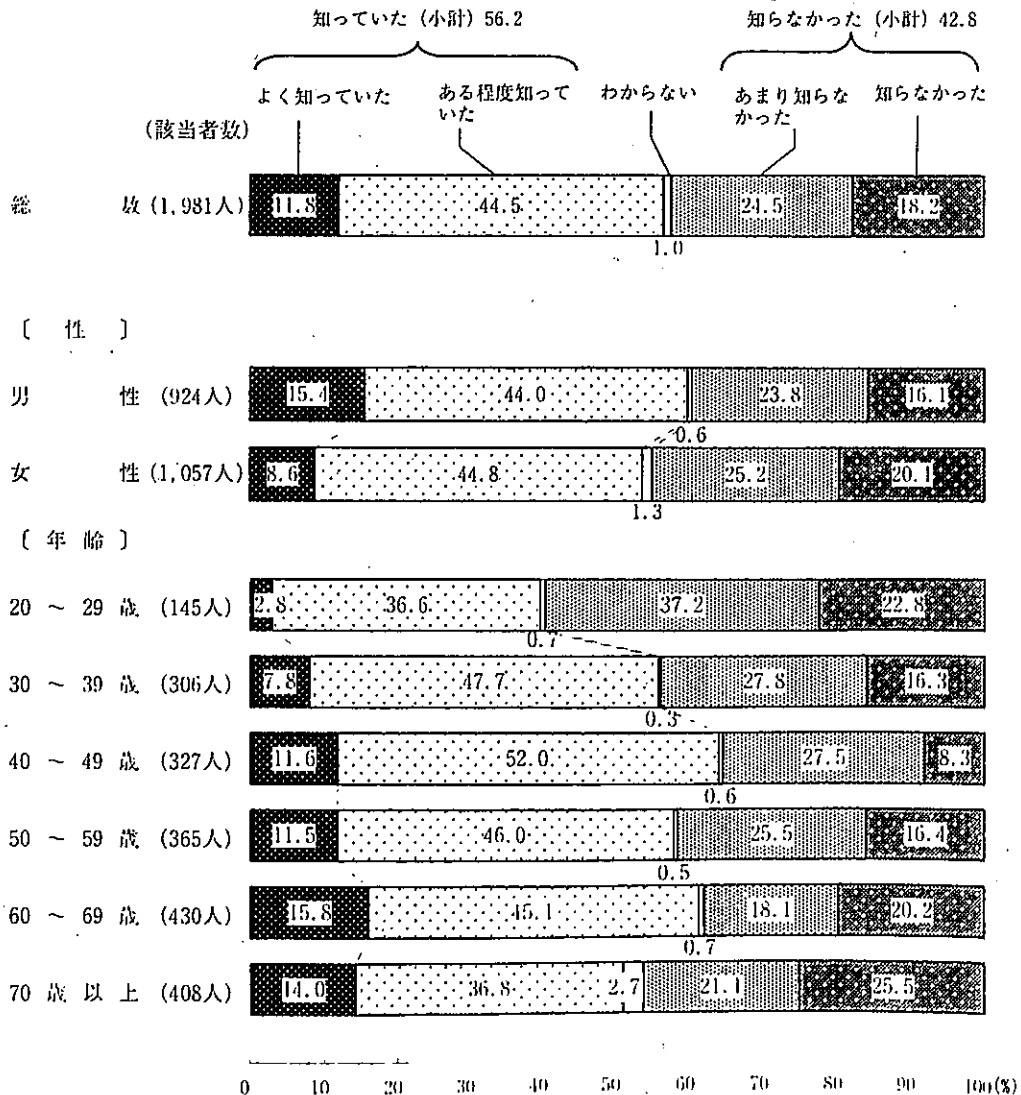


表1 年金積立金の運用の認知度

	該 当 者 数	知っていた(小計)			知らなかった(小計)			わ か ら な い
		知 っ て い た (小計)	よ く 知 っ て い た	あ る 程 度 知 っ て い た	知 ら な か っ た (小計)	あ ま り 知 ら な か っ た	知 ら な か っ た	
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,981	56.2	11.8	44.5	42.8	24.5	18.2	1.0
〔都市規模〕								
大都市	475	57.9	11.6	46.3	40.6	26.1	14.5	1.5
東京都区部	129	65.9	16.3	49.6	33.3	24.0	9.3	0.8
政令指定都市	346	54.9	9.8	45.1	43.4	26.9	16.5	1.7
中都市	839	52.8	9.1	43.7	46.2	25.7	20.5	1.0
小都市	450	58.4	11.6	46.9	41.1	22.9	18.2	0.4
町	217	61.3	23.0	38.2	37.3	19.8	17.5	1.4
〔性〕								
男	924	59.4	15.4	44.0	39.9	23.8	16.1	0.6
女	1,057	53.5	8.6	44.8	45.2	25.2	20.1	1.3
〔年齢〕								
20～29歳	145	39.3	2.8	36.6	60.0	37.2	22.8	0.7
30～39歳	306	55.6	7.8	47.7	44.1	27.8	16.3	0.3
40～49歳	327	63.6	11.6	52.0	35.8	27.5	8.3	0.6
50～59歳	365	57.5	11.5	46.0	41.9	25.5	16.4	0.5
60～69歳	430	60.9	15.8	45.1	38.4	18.1	20.2	0.7
70歳以上	408	50.7	14.0	36.8	46.6	21.1	25.5	2.7
〔従業上の地位〕								
雇用者	904	58.3	11.4	46.9	41.3	27.5	13.7	0.4
自営業主	198	58.1	11.1	47.0	40.9	18.2	22.7	1.0
家族従業者	56	57.1	12.5	44.6	42.9	25.0	17.9	-
無職	823	53.5	12.3	41.2	44.8	22.7	22.1	1.7
主婦	477	55.3	9.0	46.3	43.0	23.7	19.3	1.7
その他の無職	346	50.9	16.8	34.1	47.4	21.4	26.0	1.7
〔職業〕								
管理・専門技術・事務職	495	63.6	11.1	52.5	36.2	24.4	11.7	0.2
管理職	90	65.6	11.1	54.4	33.3	25.6	7.8	1.1
専門・技術職	200	61.0	12.5	48.5	39.0	26.0	13.0	-
事務職	205	65.4	9.8	55.6	34.6	22.4	12.2	-
販売・サービス・保安職	324	58.6	12.3	46.3	41.0	21.9	19.1	0.3
農林漁業職	63	47.6	7.9	39.7	49.2	12.7	36.5	3.2
生産・輸送・建設・労務職	276	50.4	11.6	38.8	48.9	35.9	13.0	0.7

ア 年金積立金の運用の情報源

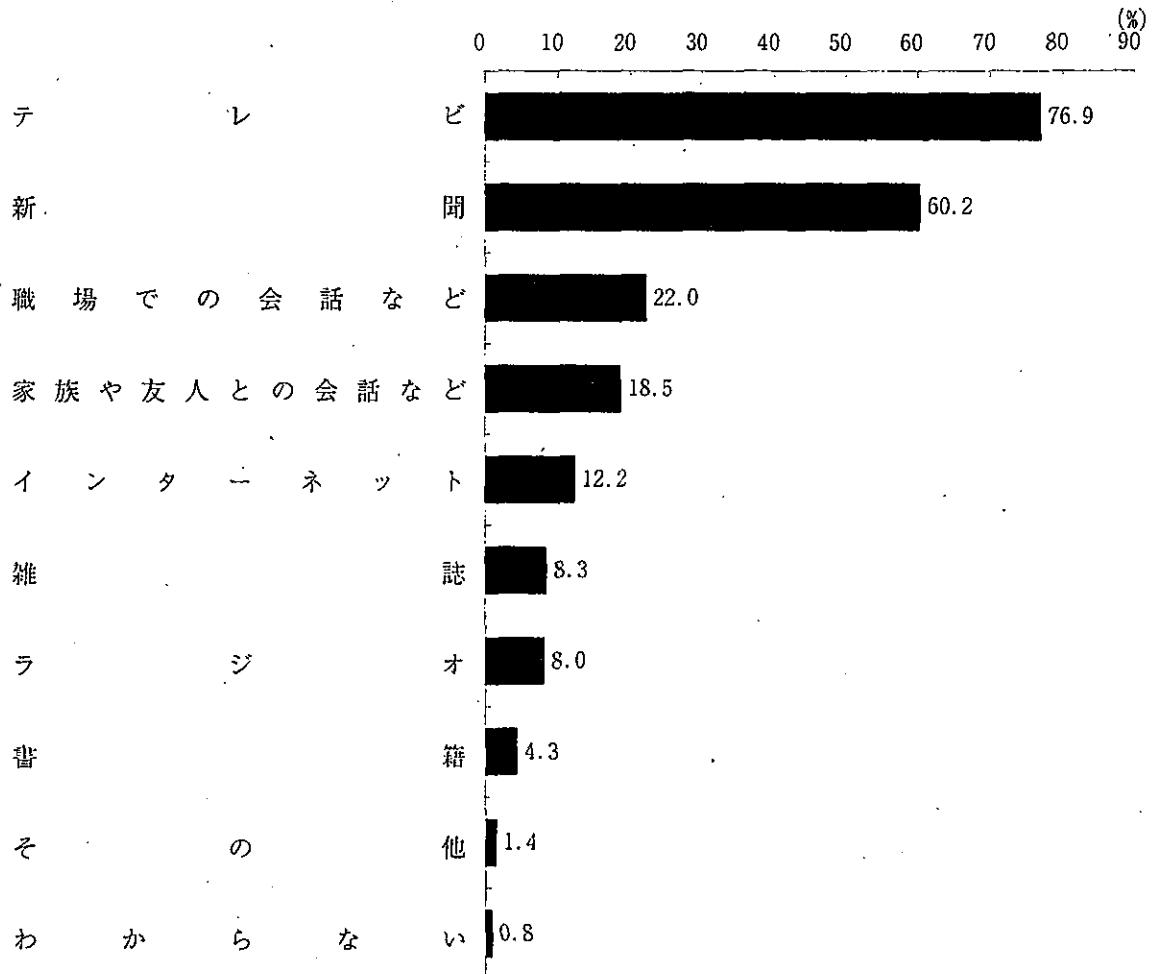
公的年金の積立金の運用について「よく知っていた」、「ある程度知っていた」と答えた者(1,114人)に、公的年金の積立金の運用に関する情報をどこから得ているか聞いたところ、「テレビ」を挙げた者の割合が76.9%と最も高く、以下「新聞」(60.2%)、「職場での会話など」(22.0%)、「家族や友人との会話など」(18.5%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

都市規模別に見ると、「テレビ」を挙げた者の割合は中都市で、「新聞」を挙げた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「テレビ」、「家族や友人との会話など」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。(図2,表2)

図2 年金積立金の運用の情報源

(公的年金の積立金の運用について「よく知っていた」, 「ある程度知っていた」と答えた者に, 複数回答)



■総数 (N=1,114人, M. T. =212.7%)

表2 年金積立金

	該 当 者 数	テ レ ビ	新 聞	職 場 で の 会 話 な ど	家 族 や 友 人 と の 会 話 な ど
	人	%	%	%	%
総数	1,114	76.9	60.2	22.0	18.5
〔都市規模〕					
大都市	275	72.4	67.6	20.7	17.8
東京都部	85	68.2	69.4	20.0	18.8
政令指定都市	190	74.2	66.8	21.1	17.4
中都市	443	80.8	58.7	21.0	18.5
小都市	263	74.9	60.1	23.6	16.7
町	133	77.4	50.4	24.8	23.3
〔性〕					
男性	549	71.8	61.6	24.2	10.0
女性	565	81.9	58.9	19.8	26.7
〔年齢〕					
20～29歳	57	84.2	35.1	29.8	29.8
30～39歳	170	78.2	47.1	25.3	25.3
40～49歳	208	77.4	56.7	28.8	13.9
50～59歳	210	75.2	68.6	21.0	17.6
60～69歳	262	75.6	71.4	22.1	19.8
70歳以上	207	76.8	58.9	11.1	13.5
〔従業上の地位〕					
雇用者	527	74.8	58.6	32.1	15.6
自営業主	115	80.9	55.7	13.9	14.8
家族従業者	32	84.4	75.0	9.4	28.1
無職	440	78.0	62.3	13.0	22.3
主婦	264	81.1	59.8	10.2	28.4
その他の無職	176	73.3	65.9	17.0	13.1
〔職業〕					
管理・専門技術・事務職	315	72.7	60.0	30.2	11.1
管理職	59	67.8	69.5	32.2	8.5
専門・技術職	122	74.6	52.5	25.4	8.2
事務職	134	73.1	62.7	33.6	14.9
販売・サービス・保安職	190	79.5	59.5	26.3	22.6
農林漁業職	30	80.0	53.3	10.0	16.7
生産・輸送・建設・労務職	139	79.1	56.8	28.8	18.0

の運用の情報源

(公的年金の積立金の運用について「よく知っていた」、「ある程度知っていた」と答えた者に、複数回答)

インターネット	雑誌	ラジオ	書籍	その他	わからない	計 (M.T.)
%	%	%	%	%	%	%
12.2	8.3	8.0	4.3	1.4	0.8	212.7
16.4	10.9	8.4	5.8	1.5	0.4	221.8
20.0	12.9	11.8	8.2	1.2	-	230.6
14.7	10.0	6.8	4.7	1.6	0.5	217.9
12.6	7.9	6.5	3.2	1.4	1.6	212.2
9.5	6.5	8.7	3.4	2.3	0.4	206.1
7.5	8.3	10.5	6.8	-	-	209.0
16.0	9.8	9.5	5.6	1.3	1.1	210.9
8.5	6.9	6.5	3.0	1.6	0.5	214.5
28.1	7.0	7.0	5.3	1.8	-	228.1
22.4	7.6	5.9	1.8	0.6	-	214.1
16.8	6.3	4.3	5.8	-	-	210.1
13.8	9.0	8.6	5.7	1.9	1.0	222.4
4.2	10.7	9.5	3.8	1.5	1.1	219.8
3.4	7.7	11.1	3.9	2.9	1.9	191.3
15.6	9.1	7.4	5.7	0.6	0.4	219.7
14.8	10.4	11.3	3.5	0.9	1.7	207.8
12.5	9.4	12.5	3.1	-	-	234.4
7.5	6.8	7.5	3.0	2.7	1.1	204.1
6.1	6.8	5.3	1.9	2.7	1.1	203.4
9.7	6.8	10.8	4.5	2.8	1.1	205.1
17.8	12.1	6.3	6.3	0.3	1.0	217.8
8.5	22.0	6.8	8.5	-	1.7	225.4
21.3	8.2	3.3	2.5	0.8	1.6	198.4
18.7	11.2	9.0	9.0	-	-	232.1
14.2	7.9	8.4	5.3	1.1	-	224.7
3.3	6.7	10.0	3.3	-	3.3	186.7
13.7	5.8	12.2	2.9	0.7	-	218.0

(2) 年金積立金の運用方法の認知度

現在の公的年金の積立金が、国債など債券を中心に一部株式を取り入れて市場運用されていることを知っているか聞いたところ、「知っていた」とする者の割合が40.0%（「よく知っていた」9.2%+「ある程度知っていた」30.8%）、「知らなかった」とする者の割合が59.0%（「あまり知らなかった」26.0%+「知らなかった」32.9%）となっている。

性別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性で、「知らなかった」とする者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「知っていた」とする者の割合は50歳代、60歳代で、「知らなかった」とする者の割合は20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。（図3、表3）

図3 年金積立金の運用方法の認知度

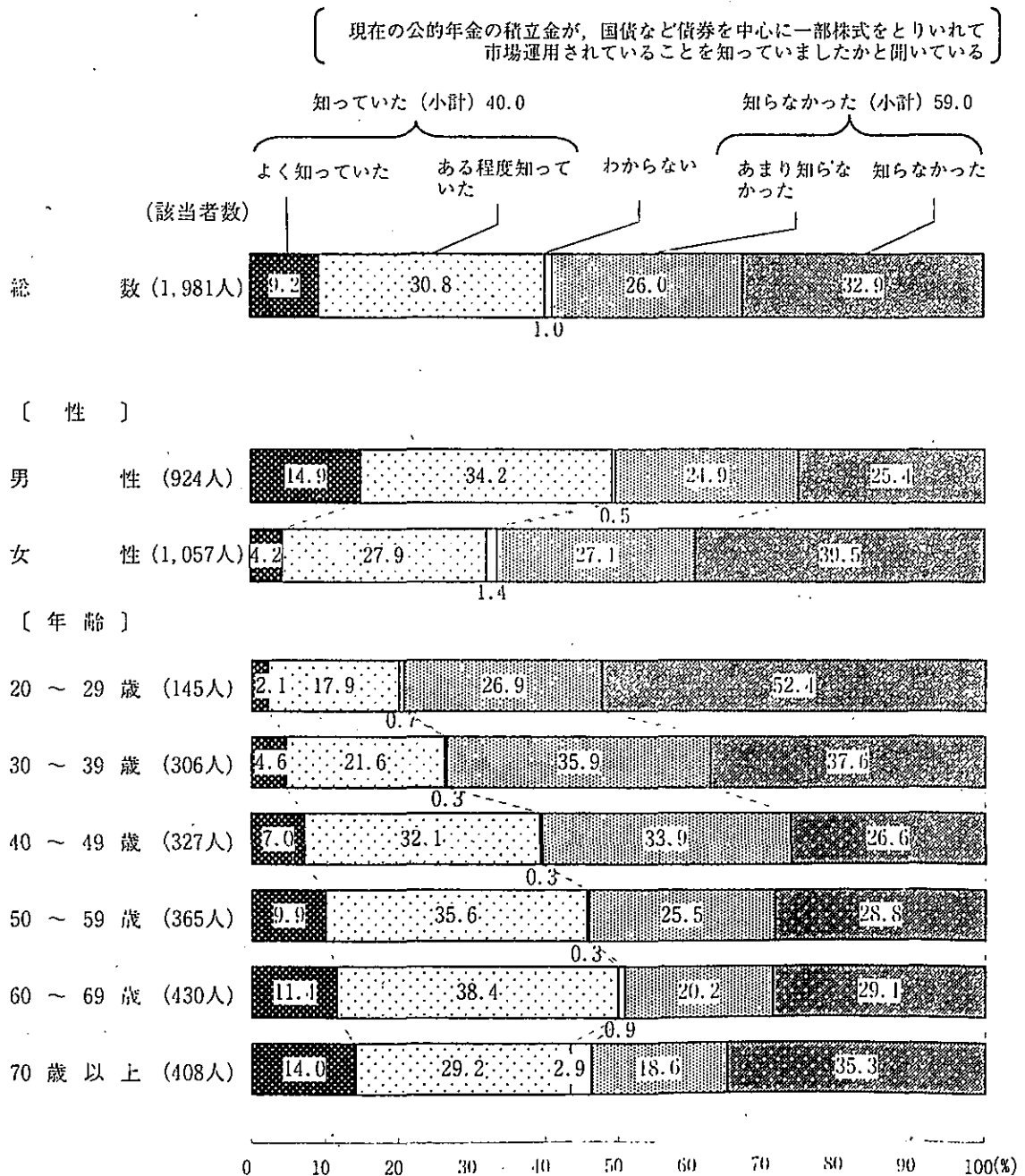


表3 年金積立金の運用方法の認知度

〔現在の公的年金の積立金が、国債など債券を中心に一部株式をとりいれて市場運用されていることを知っていましたかと聞いている〕

	該 当 者 数	知 っ て い た (小計)		知 ら な か つ た (小計)		わ か ら な い			
		人	%	%	%				
総数	1,981		40.0	9.2	30.8	59.0	26.0	32.9	1.0
〔都市規模〕									
大都市	475		42.3	9.5	32.8	56.4	26.3	30.1	1.3
東京都	129		51.9	16.3	35.7	47.3	24.8	22.5	0.8
政令指定都市	346		38.7	6.9	31.8	59.8	26.9	32.9	1.4
中都市	839		39.5	6.4	33.0	59.8	25.6	34.2	0.7
小都市	450		38.9	10.7	28.2	60.7	25.8	34.9	0.4
町	217		39.6	16.1	23.5	57.6	27.6	30.0	2.8
〔性〕									
男性	924		49.1	14.9	34.2	50.3	24.9	25.4	0.5
女性	1,057		32.1	4.2	27.9	66.5	27.1	39.5	1.4
〔年齢〕									
20～29歳	145		20.0	2.1	17.9	79.3	26.9	52.4	0.7
30～39歳	306		26.1	4.6	21.6	73.5	35.9	37.6	0.3
40～49歳	327		39.1	7.0	32.1	60.6	33.9	26.6	0.3
50～59歳	365		45.5	9.9	35.6	54.2	25.5	28.8	0.3
60～69歳	430		49.8	11.4	38.4	49.3	20.2	29.1	0.9
70歳以上	408		43.1	14.0	29.2	53.9	18.6	35.3	2.9
〔従業上の地位〕									
雇用者	904		37.9	8.4	29.5	61.7	31.1	30.6	0.3
自営業	198		41.9	9.6	32.3	57.6	24.7	32.8	0.5
家族従業者	56		42.9	5.4	37.5	57.1	16.1	41.1	-
無職	823		41.7	10.2	31.5	56.4	21.5	34.9	1.9
主婦	477		37.5	5.7	31.9	61.0	25.2	35.8	1.5
その他の無職	346		47.4	16.5	30.9	50.0	16.5	33.5	2.6
〔職業〕									
管理・専門技術・事務職	495		44.0	10.7	33.3	55.8	29.7	26.1	0.2
管理職	90		56.7	17.8	38.9	43.3	28.9	14.4	-
専門・技術職	200		38.0	11.0	27.0	62.0	29.5	32.5	-
事務職	205		44.4	7.3	37.1	55.1	30.2	24.9	0.5
販売・サービス・保安職	324		35.5	5.9	29.6	64.2	31.2	33.0	0.3
農林漁業職	63		27.0	7.9	19.0	71.4	20.6	50.8	1.6
生産・輸送・建設・労務職	276		36.2	7.6	28.6	63.4	28.3	35.1	0.4

(3) 年金積立金の運用結果の公表についての認知度

「年金積立金管理運用独立行政法人」が四半期ごとに公的年金の積立金の運用結果を公表していることを知っているか聞いたところ、「知っていた」と答えた者の割合が12.4%、「知らなかった」と答えた者の割合が87.6%となっている。

都市規模別に見ると、「知らなかった」と答えた者の割合は中都市で高くなっている。

性別に見ると、「知っていた」と答えた者の割合は男性で、「知らなかった」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「知っていた」と答えた者の割合は60歳代で、「知らなかった」と答えた者の割合は20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。

(図4, 表4)

図4 年金積立金の運用結果の公表についての認知度

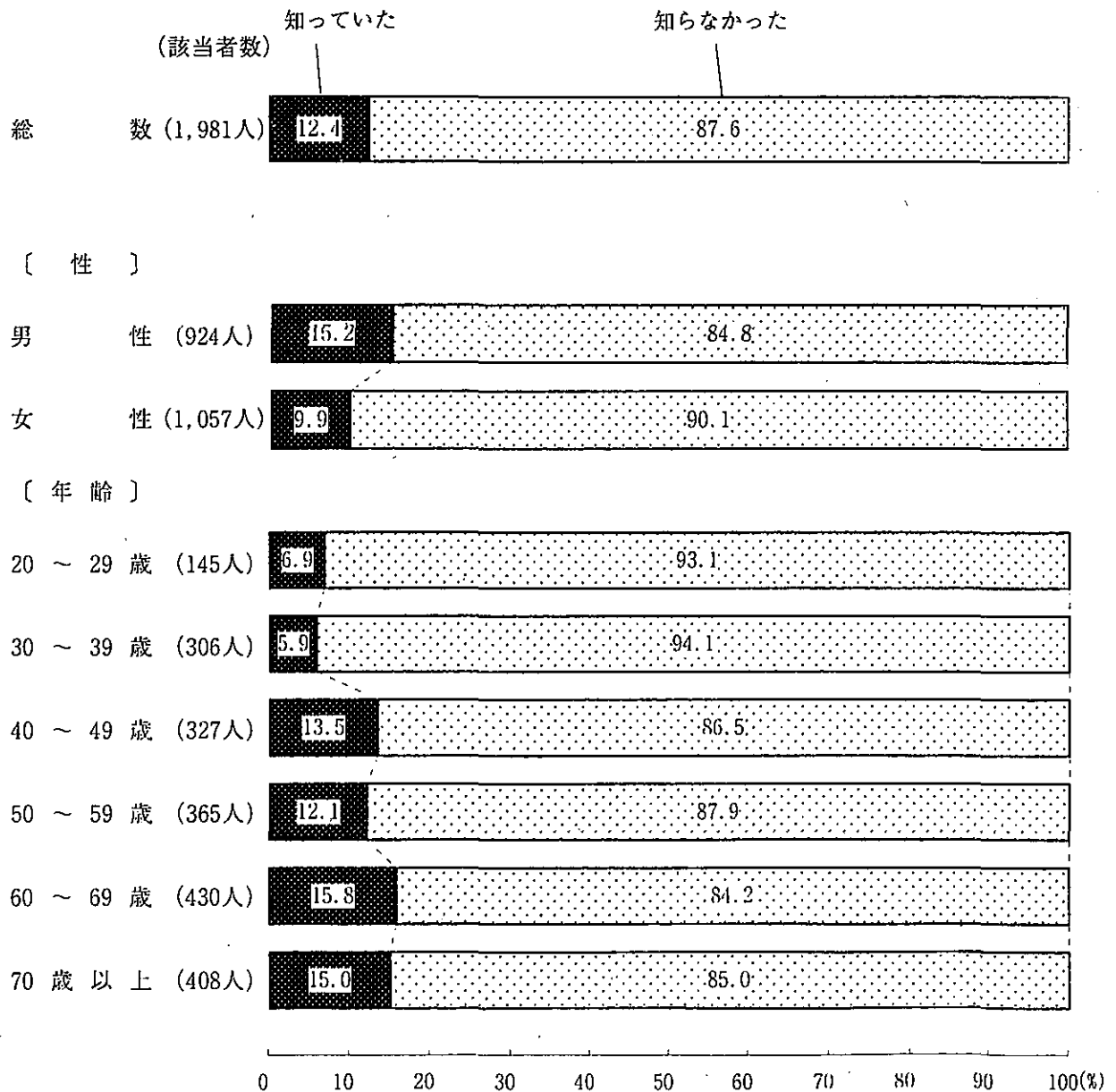


表4 年金積立金の運用結果の公表についての認知度

	該 当 者 数	知 っ て い た	知 ら な か っ た
	人	%	%
総数	1,981	12.4	87.6
〔都市規模〕			
大都市	475	13.5	86.5
東京都区部	129	19.4	80.6
政令指定都市	346	11.3	88.7
中小都市	839	10.5	89.5
町	450	13.6	86.4
〔性〕			
男	217	14.7	85.3
女	924	15.2	84.8
〔年齢〕	1,057	9.9	90.1
20～29歳	145	6.9	93.1
30～39歳	306	5.9	94.1
40～49歳	327	13.5	86.5
50～59歳	365	12.1	87.9
60～69歳	430	15.8	84.2
70歳以上	408	15.0	85.0
〔従業上の地位〕			
雇用者	904	11.4	88.6
自営業主	198	15.2	84.8
家族従業者	56	12.5	87.5
無職	823	12.8	87.2
主婦	477	11.3	88.7
その他の無職	346	14.7	85.3
〔職業〕			
管理・専門技術・事務職	495	13.9	86.1
管理職	90	16.7	83.3
専門・技術職	200	14.0	86.0
事務職	205	12.7	87.3
販売・サービス・保安職	324	13.0	87.0
農林漁業職	63	9.5	90.5
生産・輸送・建設・労務職	276	8.3	91.7

2 年金積立金の運用に対する関心

(1) 年金積立金の運用の関心度

公的年金の積立金の運用について関心があるか聞いたところ、「関心がある」とする者の割合が 60.9%（「関心がある」30.5%＋「どちらかといえば関心がある」30.4%）、「関心がない」とする者の割合が 37.1%（「どちらかといえば関心がない」21.3%＋「関心がない」15.7%）となっている。

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

年齢別に見ると、「関心がある」とする者の割合は 40 歳代、50 歳代で、「関心がない」とする者の割合は 20 歳代、30 歳代で、それぞれ高くなっている。（図 5、表 5）

図 5 年金積立金の運用の関心度

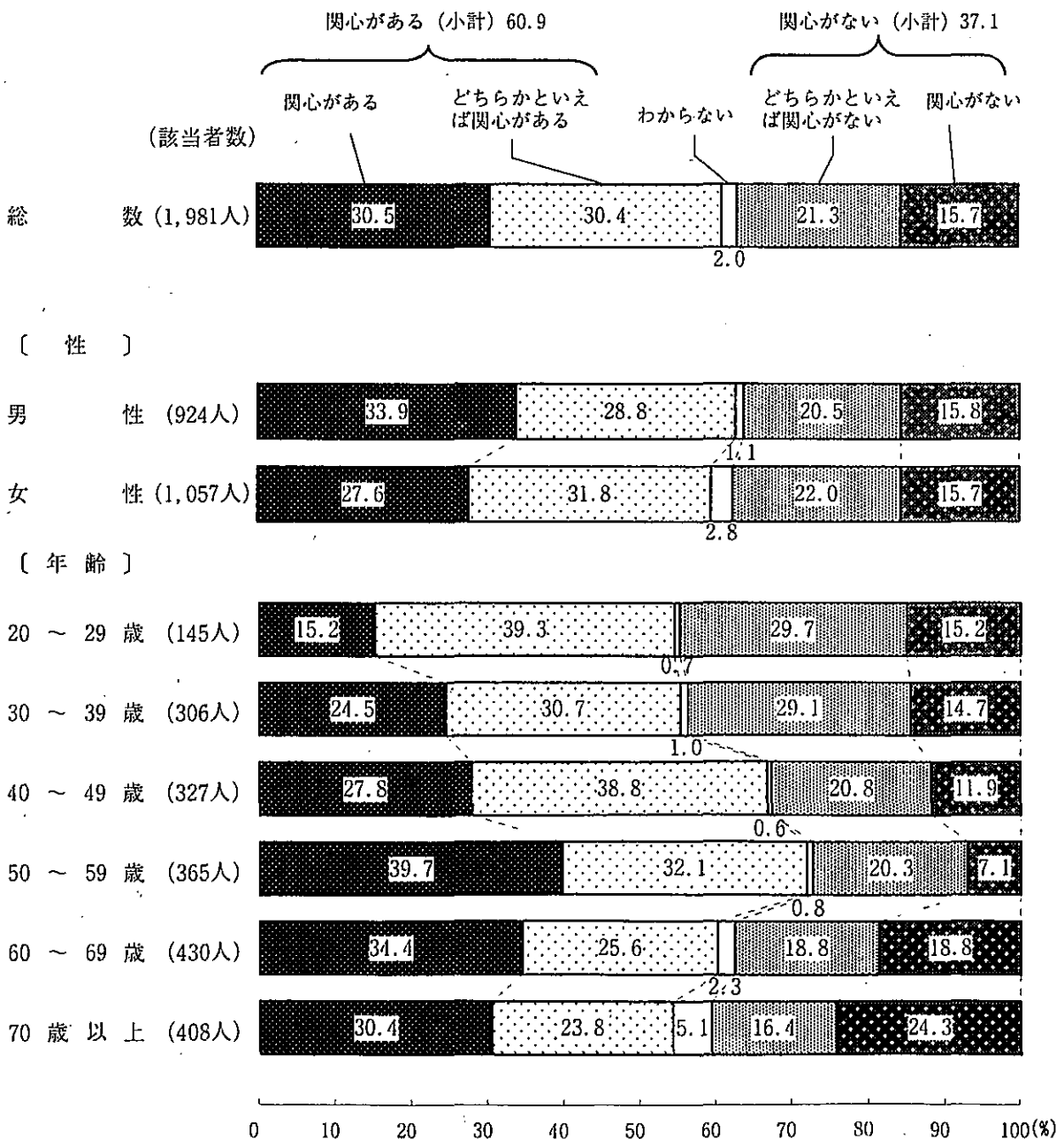


表5 年金積立金の運用の関心度

	該 当 者 数	関 心 が あ る			関 心 が な い			わ か ら な い
		関 心 が あ る (小計)	関 心 が あ る	関 ど ち ら か と あ い え ば	関 心 が な い (小計)	関 ど ち ら か と あ い え ば	関 心 が な い	
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,981	60.9	30.5	30.4	37.1	21.3	15.7	2.0
〔都市規模〕								
大都市	475	64.2	33.3	30.9	33.7	18.7	14.9	2.1
東京都区部	129	78.3	45.0	33.3	21.7	14.0	7.8	-
政令指定都市	346	59.0	28.9	30.1	38.2	20.5	17.6	2.9
中都市	839	58.8	28.7	30.0	39.1	22.6	16.4	2.1
小都市	450	60.9	29.6	31.3	37.8	20.4	17.3	1.3
町村	217	62.2	33.6	28.6	35.0	23.5	11.5	2.8
〔性〕								
男性	924	62.7	33.9	28.8	36.3	20.5	15.8	1.1
女性	1,057	59.4	27.6	31.8	37.7	22.0	15.7	2.8
〔年齢〕								
20～29歳	145	54.5	15.2	39.3	44.8	29.7	15.2	0.7
30～39歳	306	55.2	24.5	30.7	43.8	29.1	14.7	1.0
40～49歳	327	66.7	27.8	38.8	32.7	20.8	11.9	0.6
50～59歳	365	71.8	39.7	32.1	27.4	20.3	7.1	0.8
60～69歳	430	60.0	34.4	25.6	37.7	18.8	18.8	2.3
70歳以上	408	54.2	30.4	23.8	40.7	16.4	24.3	5.1
〔従業上の地位〕								
雇用者	904	64.6	31.6	33.0	34.2	24.2	10.0	1.2
自営業主	198	58.6	27.3	31.3	38.4	17.7	20.7	3.0
家族従業者	56	60.7	28.6	32.1	39.3	28.6	10.7	-
無職	823	57.5	30.3	27.2	39.7	18.5	21.3	2.8
主婦	477	60.6	31.0	29.6	36.7	20.1	16.6	2.7
その他の無職	346	53.2	29.2	24.0	43.9	16.2	27.7	2.9
〔職業〕								
管理・専門技術・事務職	495	69.9	34.7	35.2	29.1	20.8	8.3	1.0
管理職	90	78.9	46.7	32.2	21.1	15.6	5.6	-
専門・技術職	200	63.0	29.0	34.0	36.0	25.5	10.5	1.0
事務職	205	72.7	35.1	37.6	25.9	18.5	7.3	1.5
販売・サービス・保安職	324	58.6	26.2	32.4	39.8	24.7	15.1	1.5
農林漁業職	63	57.1	30.2	27.0	38.1	19.0	19.0	4.8
生産・輸送・建設・労務職	276	58.7	29.0	29.7	39.9	27.2	12.7	1.4

ア 年金積立金の運用に関心がない理由

公的年金の積立金の運用について「どちらかといえば関心がない」、「関心がない」と答えた者（734人）に、公的年金の積立金の運用について関心がないのは、どのような理由か聞いたところ、「積立金の運用という、難しいイメージを持っているから」を挙げた者の割合が35.7%、「積立金の運用が行われていることを知らなかったから」を挙げた者の割合が33.4%と高く、以下、「積立金の運用結果は自分が受け取る年金給付に影響しないと思っているから」（22.9%）、「高齢期は、できれば就労による収入や貯蓄など自助努力で生活したいと思っているから」（9.7%）などの順となっている。（複数回答，上位4項目）

性別に見ると、「積立金の運用が行われていることを知らなかったから」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。（図6，表6）

図6 年金積立金の運用に関心がない理由

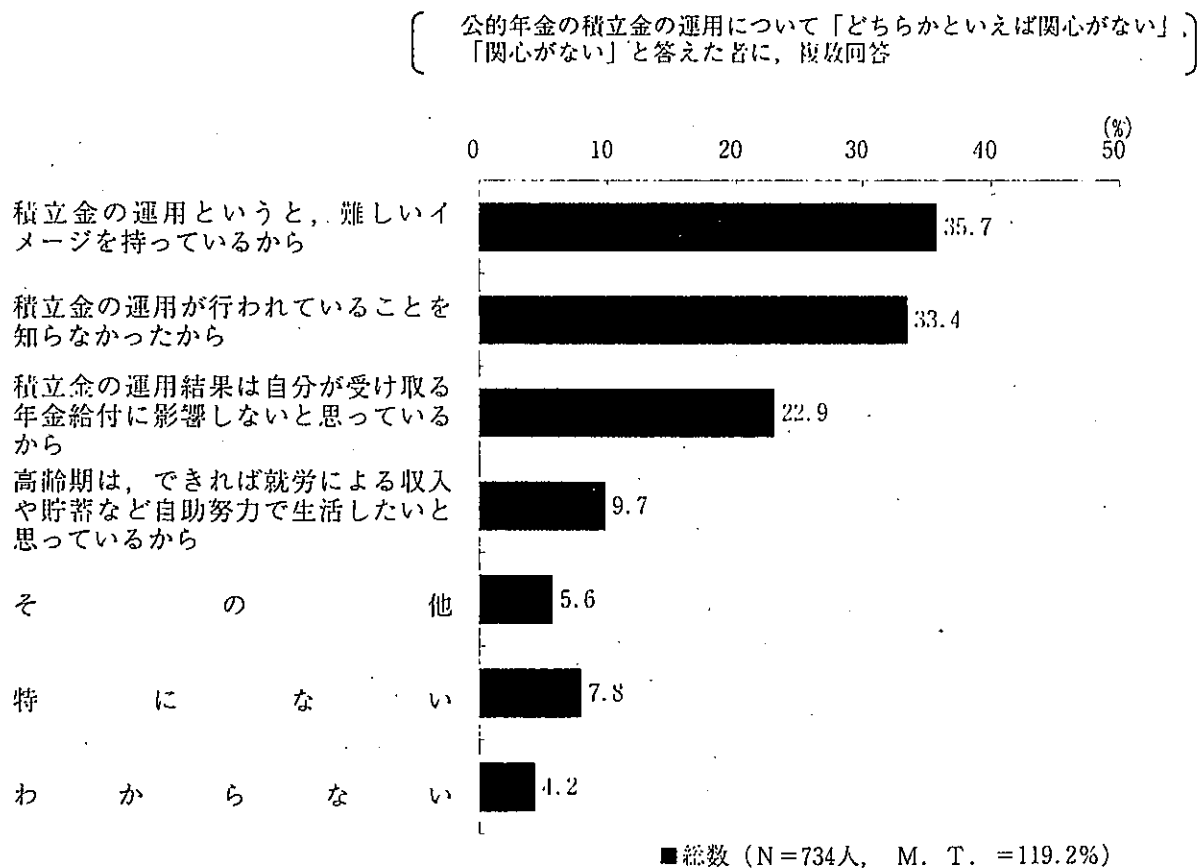


表6 年金積立金の運用に関心がない理由

〔 公的年金の積立金の運用について「どちらかといえば関心がない」、
「関心がない」と答えた者に、複数回答 〕

	該 当 者 数	積 立 金 の 運 用 と い う と 、 難 し い イ メ ー ジ を 持 っ て い る か ら	積 立 金 の 運 用 が 行 わ れ て い る こ と を 知 ら な か つ た か ら	積 立 金 の 運 用 結 果 は 自 分 が 受 け 取 る 年 金 給 付 に 影 響 し な い と 思 っ て い る か ら	高 齢 期 は 、 で き れ ば 就 労 に よ る 収 入 や 貯 蓄 な ど 自 助 努 力 で 生 活 し た い と 思 っ て い る か ら	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M.T.) %
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	734	35.7	33.4	22.9	9.7	5.6	7.8	4.2	119.2
〔 都 市 規 模 〕									
大 都 市	160	35.0	33.1	28.8	11.9	6.3	5.0	3.1	123.1
東 京 都 区 部	28	35.7	7.1	32.1	14.3	17.9	3.6	-	110.7
政 令 指 定 都 市	132	34.8	38.6	28.0	11.4	3.8	5.3	3.8	125.8
中 都 市	328	39.3	31.7	20.7	10.1	5.2	6.7	4.6	118.3
小 都 市	170	31.2	41.2	17.6	5.3	5.3	9.4	3.5	113.5
町 村	76	31.6	23.7	31.6	13.2	6.6	14.5	6.6	127.6
〔 性 〕									
男 性	335	33.4	27.8	24.5	10.1	7.5	10.1	3.9	117.3
女 性	399	37.6	38.1	21.6	9.3	4.0	5.8	4.5	120.8
〔 年 齢 〕									
20 ～ 29 歳	65	60.0	33.8	16.9	7.7	-	4.6	3.1	126.2
30 ～ 39 歳	134	37.3	41.0	21.6	11.2	4.5	6.0	0.7	122.4
40 ～ 49 歳	107	47.7	31.8	24.3	10.3	4.7	4.7	1.9	125.2
50 ～ 59 歳	100	40.0	36.0	26.0	13.0	6.0	2.0	1.0	124.0
60 ～ 69 歳	162	29.6	25.9	26.5	10.5	7.4	6.8	6.2	113.0
70 歳 以 上	166	20.5	33.7	19.9	6.0	7.2	16.9	9.0	113.3
〔 従 業 上 の 地 位 〕									
雇 用 者	309	42.7	34.0	24.9	8.7	4.9	4.5	1.6	121.4
自 営 業 主	76	30.3	31.6	25.0	15.8	9.2	7.9	3.9	123.7
家 族 従 業 者	22	22.7	27.3	22.7	9.1	9.1	13.6	9.1	113.6
無 職	327	31.2	33.6	20.5	9.2	5.2	10.4	6.4	116.5
主 婦	175	35.4	37.1	22.3	10.9	2.9	5.1	5.1	118.9
そ の 他 の 無 職	152	26.3	29.6	18.4	7.2	7.9	16.4	7.9	113.8
〔 職 業 〕									
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	144	39.6	34.7	26.4	11.8	5.6	3.5	0.7	122.2
管 理 職	19	36.8	10.5	52.6	26.3	15.8	-	-	142.1
専 門 ・ 技 術 職	72	40.3	37.5	26.4	8.3	1.4	2.8	1.4	118.1
事 務 職	53	39.6	39.6	17.0	11.3	7.5	5.7	-	120.8
販 売 ・ サ ー ビ ス ・ 保 安 職	129	40.3	34.9	23.3	10.1	7.8	4.7	3.1	124.0
農 林 漁 業 職	24	29.2	20.8	25.0	12.5	4.2	16.7	12.5	120.8
生 産 ・ 輸 送 ・ 建 設 ・ 労 務 職	110	40.0	31.8	24.5	7.3	4.5	7.3	1.8	117.3

3 年金積立金の運用に対する意識

(1) 年金積立金の運用結果の認知度

平成 20, 21 年度の公的年金の積立金の運用結果について、どの程度知っているか聞いたところ、「知っていた」とする者の割合が 16.3%（「よく知っていた」2.8%＋「ある程度知っていた」13.4%）、「知らなかった」とする者の割合が 82.5%（「あまり知らなかった」29.3%＋「知らなかった」53.2%）となっている。

都市規模別に見ると、「知らなかった」とする者の割合は中都市で高くなっている。

性別に見ると、「知っていた」とする者の割合は男性で、「知らなかった」とする者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「知っていた」とする者の割合は 60 歳代、70 歳以上で、「知らなかった」とする者の割合は 20 歳代、30 歳代で、それぞれ高くなっている。（図 7、表 7）

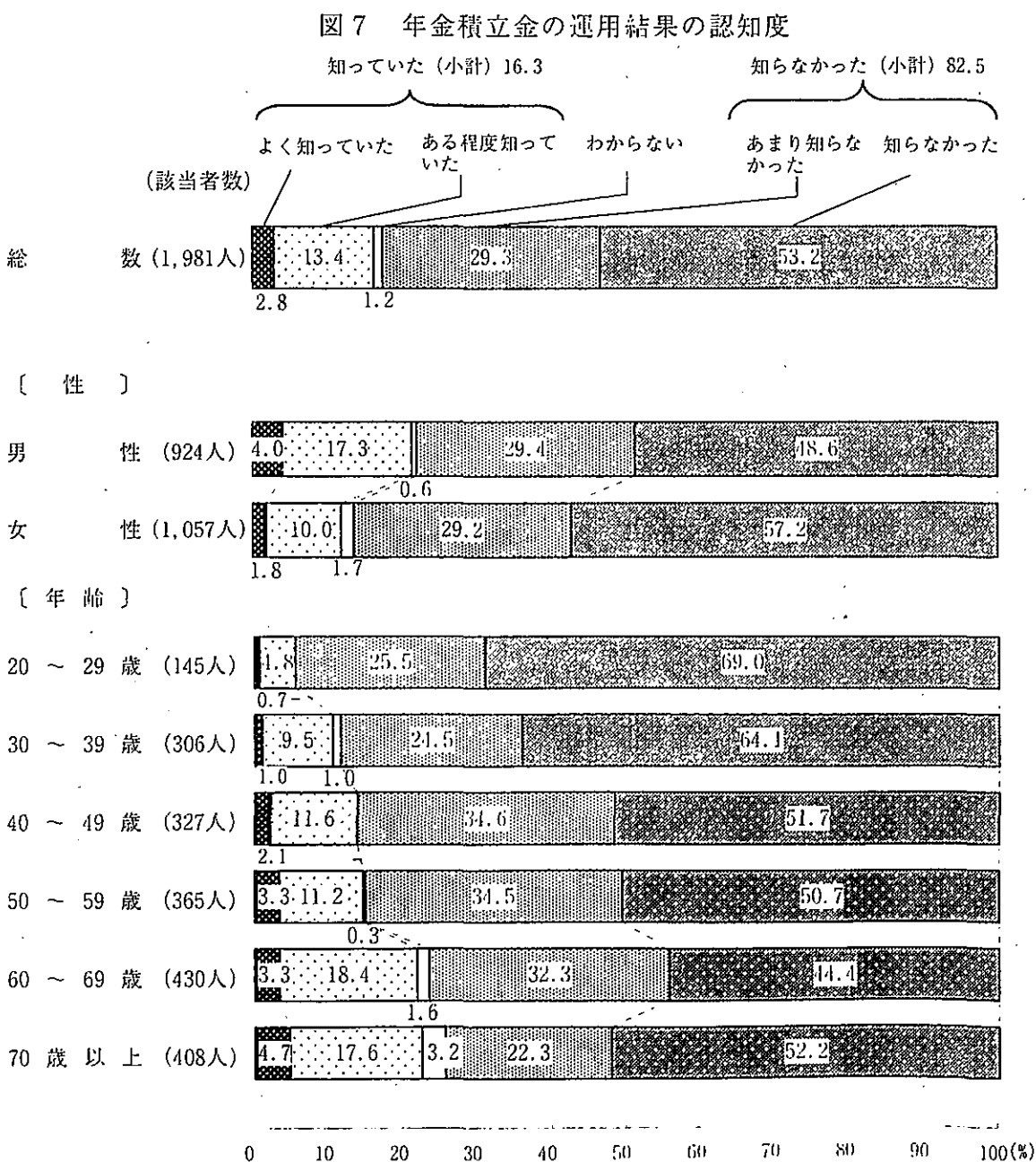


表7 年金積立金の運用結果の認知度

	該 当 者 数	知 っ て い た (小計)	よ く 知 っ て い た	あ る 程 度 知 っ て い た	知 ら な か っ た (小計)	あ ま り 知 ら な か っ た	知 ら な か っ た	わ か ら な い
		人	%	%	%	%	%	%
総数	1,981	16.3	2.8	13.4	82.5	29.3	53.2	1.2
〔都市規模〕								
大都市	475	18.5	4.0	14.5	79.6	27.6	52.0	1.9
東京都	129	23.3	6.2	17.1	76.0	31.0	45.0	0.8
政令指定都市	346	16.8	3.2	13.6	80.9	26.3	54.6	2.3
中都市	839	13.9	2.5	11.4	85.1	30.6	54.5	1.0
小都市	450	17.8	2.2	15.6	81.3	29.8	51.6	0.9
町村	217	17.1	2.8	14.3	81.6	27.2	54.4	1.4
〔性別〕								
男性	924	21.3	4.0	17.3	78.0	29.4	48.6	0.6
女性	1,057	11.8	1.8	10.0	86.5	29.2	57.2	1.7
〔年齢〕								
20～29歳	145	5.5	0.7	4.8	94.5	25.5	69.0	-
30～39歳	306	10.5	1.0	9.5	88.6	24.5	64.1	1.0
40～49歳	327	13.8	2.1	11.6	86.2	34.6	51.7	-
50～59歳	365	14.5	3.3	11.2	85.2	34.5	50.7	0.3
60～69歳	430	21.6	3.3	18.4	76.7	32.3	44.4	1.6
70歳以上	408	22.3	4.7	17.6	74.5	22.3	52.2	3.2
〔従業上の地位〕								
雇用者	904	14.0	1.9	12.2	85.6	32.4	53.2	0.3
自営業主	198	19.2	4.0	15.2	79.8	29.8	50.0	1.0
家族従業者	56	16.1	-	16.1	83.9	26.8	57.1	-
無職	823	18.0	3.8	14.2	79.7	26.0	53.7	2.3
主婦	477	14.7	2.9	11.7	82.8	28.7	54.1	2.5
その他の無職	346	22.5	4.9	17.6	75.4	22.3	53.2	2.0
〔職業〕								
管理・専門技術・事務職	495	16.0	2.6	13.3	83.6	32.7	50.9	0.4
管理職	90	20.0	2.2	17.8	80.0	37.8	42.2	-
専門・技術職	200	16.5	3.5	13.0	83.0	32.0	51.0	0.5
事務職	205	13.7	2.0	11.7	85.9	31.2	54.6	0.5
販売・サービス・保安職	324	15.4	1.2	14.2	84.3	29.6	54.6	0.3
農林漁業職	63	11.1	-	11.1	85.7	22.2	63.5	3.2
生産・輸送・建設・労務職	276	13.8	2.9	10.9	86.2	34.4	51.8	-

(2) 個人資産の運用方法の意向

自分自身の金融資産を運用する際に最も重視することはどのようなことか聞いたところ、「現金に換えやすいこと」と答えた者の割合が 22.3%、「運用利回りが低くても、運用元本が保証されていること」と答えた者の割合が 64.4%、「リスクが高くても、運用利回りがよいこと」と答えた者の割合が 5.0%となっている。

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、「リスクが高くても、運用利回りがよいこと」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別に見ると、「運用利回りが低くても、運用元本が保証されていること」と答えた者の割合は 50 歳代で高くなっている。 (図 8, 表 8)

図 8 個人資産の運用方法の意向

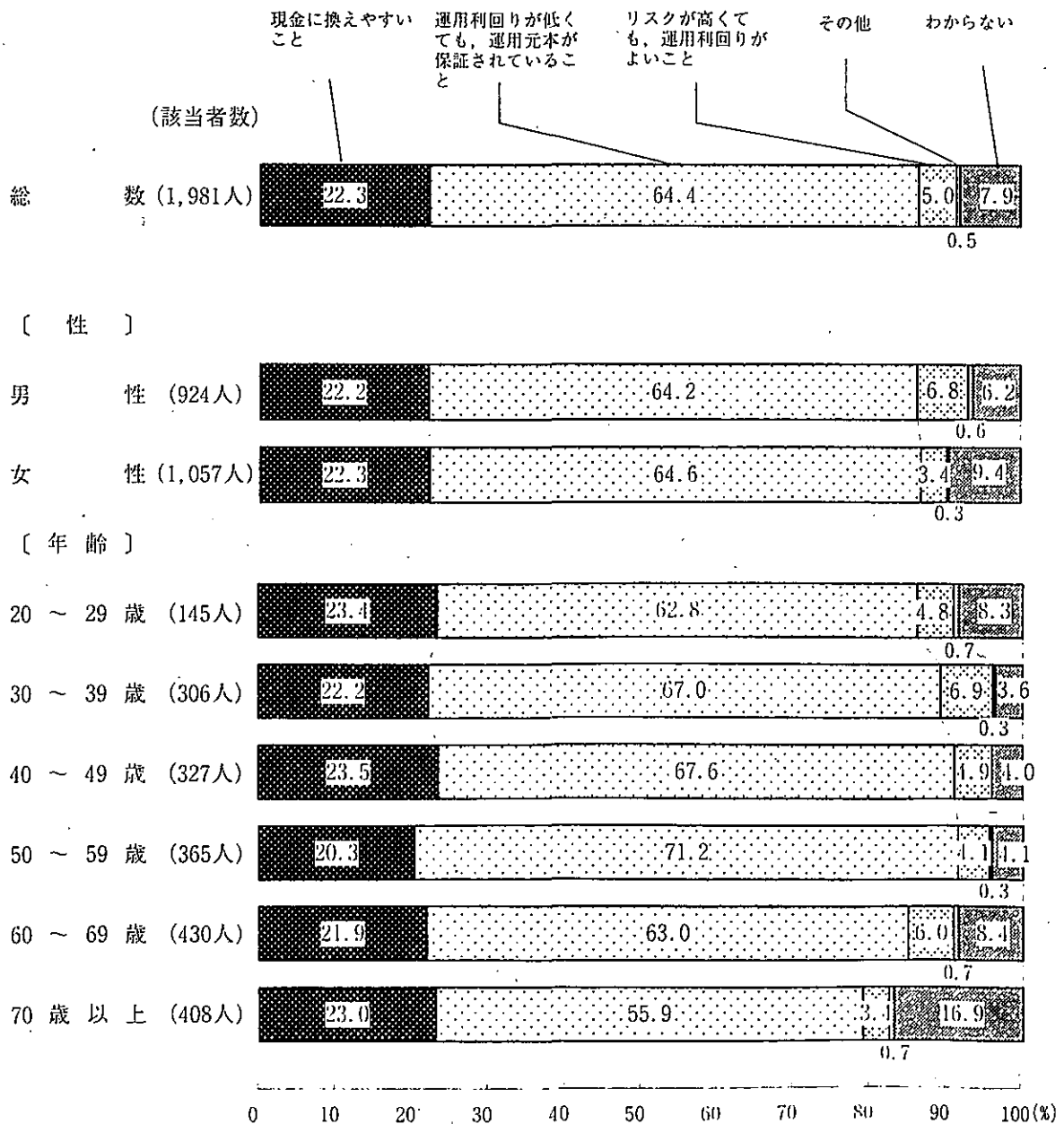


表8 個人資産の運用方法の意向

	該 当 者 数	現金 に 換 え や す い こ と	運 用 利 回 り が 低 く て も 、 運 用 元 本 が 保 証 さ れ て い る こ と	リ ス ク が 高 く て も 、 運 用 利 回 り が よ い こ と	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
総数	1,981	22.3	64.4	5.0	0.5	7.9
〔都市規模〕						
大都市	475	22.3	65.1	5.3	0.4	6.9
東京都	129	23.3	70.5	5.4	-	0.8
政令指定都市	346	22.0	63.0	5.2	0.6	9.2
中小都市	839	22.4	65.6	4.5	0.5	7.0
町村	450	22.7	62.2	5.6	0.4	9.1
〔性〕						
男性	924	22.2	61.2	6.8	0.6	6.2
女性	1,057	22.3	64.6	3.4	0.3	9.4
〔年齢〕						
20～29歳	145	23.4	62.8	4.8	0.7	8.3
30～39歳	306	22.2	67.0	6.9	0.3	3.6
40～49歳	327	23.5	67.6	4.9	-	4.0
50～59歳	365	20.3	71.2	4.1	0.3	4.1
60～69歳	430	21.9	63.0	6.0	0.7	8.4
70歳以上	408	23.0	55.9	3.4	0.7	16.9
〔従業上の地位〕						
雇用者	904	22.5	68.5	4.9	0.6	3.7
自営業主	198	22.2	60.1	8.1	0.5	9.1
家族従業者	56	23.2	73.2	1.8	-	1.8
無職主婦	823	22.0	60.4	4.6	0.4	12.6
その他の無職	477	19.5	66.7	3.4	-	10.5
〔職業〕						
管理・専門技術・事務職	495	17.2	75.8	4.8	0.2	2.0
管理職	90	17.8	75.6	5.6	-	1.1
専門・技術職	200	16.0	75.0	5.0	0.5	3.5
事務職	205	18.0	76.6	4.4	-	1.0
販売・サービス・保安職	324	23.1	62.0	5.9	0.9	8.0
農林漁業職	63	27.0	61.9	1.6	-	9.5
生産・輸送・建設・労務職	276	30.1	59.4	6.2	0.7	3.6

(3) 年金積立金の運用の考え方についての意向

現在、公的年金の積立金の運用は、四半期や1年といった短期的な運用結果にとらわれることなく、10年や20年といった長期的に安定的な収益を確保することを目指すという考え方に基づいて行っているが、この考え方について、どう思うか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が69.4%（「賛成」27.0%+「どちらかといえば賛成」42.5%）、「反対」とする者の割合が15.9%（「どちらかといえば反対」11.6%+「反対」4.3%）となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が14.7%となっている。

性別に見ると、「賛成」とする者の割合は男性で、「反対」とする者、「わからない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「賛成」とする者の割合は40歳代で、「わからない」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。（図9、表9）

図9 年金積立金の運用の考え方についての意向

〔「公的年金の積立金の運用は、四半期や1年といった短期的な運用結果にとらわれることなく、10年や20年といった長期的に安定的な収益を確保することを目指す」という考え方についてどう思いますかと聞いています〕

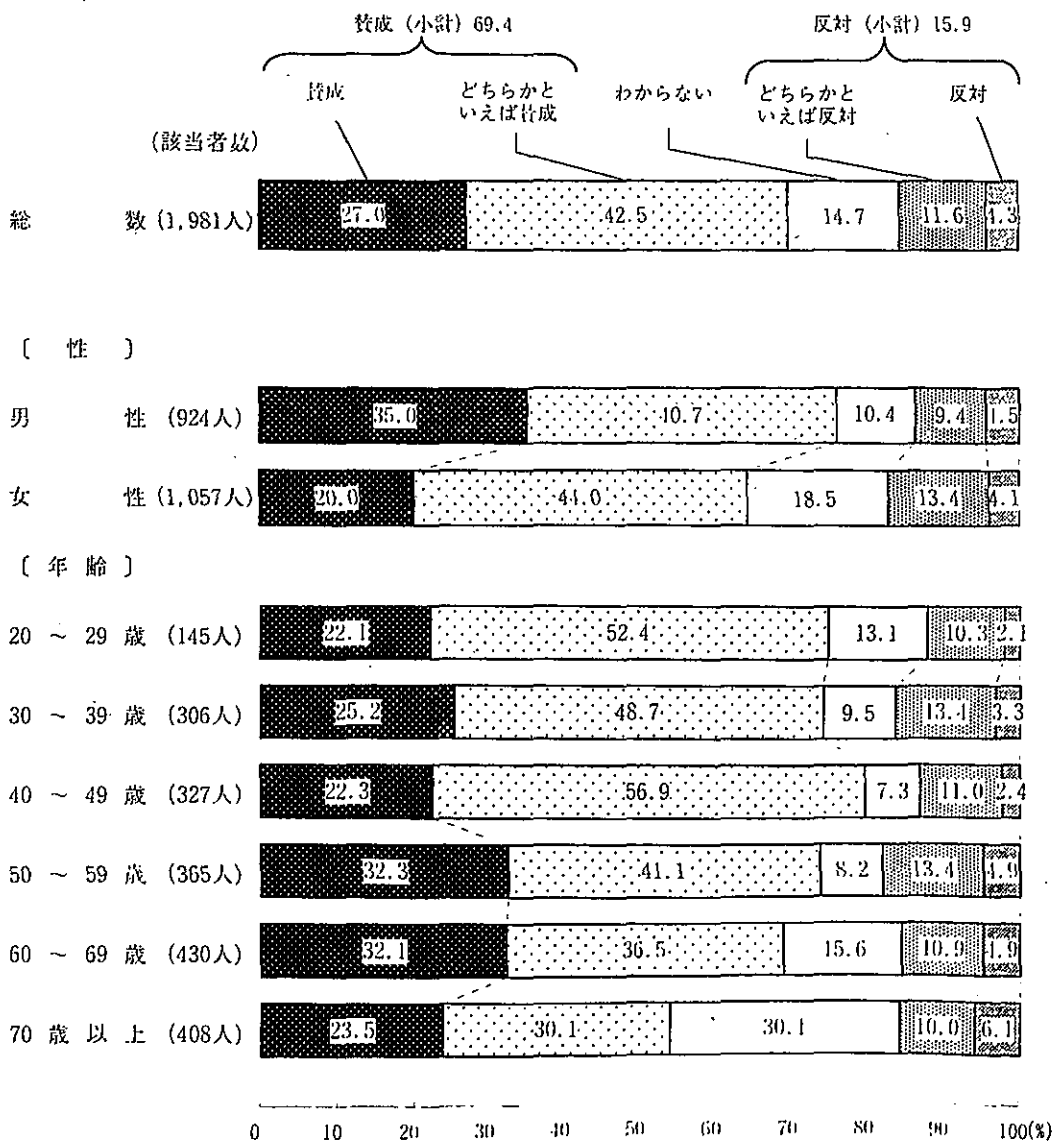


表9 年金積立金の運用の考え方についての意向

〔「公的年金の積立金の運用は、四半期や1年といった短期的な運用結果にとらわれることなく、10年や20年といった長期的に安定的な収益を確保することを目指す」という考え方についてどう思いますかと聞いている〕

	該 当 者 数	賛 成			反 対			わ か ら な い
		(小計)	賛成	いど えち ばら 賛か 成と	(小計)	いど えち ばら 反か 対と	反 対	
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,981	69.4	27.0	42.5	15.9	11.6	4.3	14.7
〔都市規模〕								
大都市	475	72.4	29.5	42.9	13.3	9.5	3.8	14.3
東京都	129	77.5	34.9	42.6	13.2	7.0	6.2	9.3
政令指定都市	346	70.5	27.5	43.1	13.3	10.4	2.9	16.2
中都市	839	69.6	26.9	42.7	16.7	12.8	3.9	13.7
小都市	450	64.4	23.8	40.7	18.4	13.3	5.1	17.1
町村	217	72.4	28.1	44.2	12.9	7.8	5.1	14.7
〔性〕								
男性	924	75.6	35.0	40.7	14.0	9.4	4.5	10.4
女性	1,057	64.0	20.0	44.0	17.5	13.4	4.1	18.5
〔年齢〕								
20～29歳	145	74.5	22.1	52.4	12.4	10.3	2.1	13.1
30～39歳	306	73.9	25.2	48.7	16.7	13.4	3.3	9.5
40～49歳	327	79.2	22.3	56.9	13.5	11.0	2.4	7.3
50～59歳	365	73.4	32.3	41.1	18.4	13.4	4.9	8.2
60～69歳	430	68.6	32.1	36.5	15.8	10.9	4.9	15.6
70歳以上	408	53.7	23.5	30.1	16.2	10.0	6.1	30.1
〔従業上の地位〕								
雇用者	904	76.7	29.4	47.2	15.0	11.4	3.7	8.3
自営業	198	65.2	26.8	38.4	19.7	14.1	5.6	15.2
家族従業者	56	66.1	21.4	44.6	14.3	10.7	3.6	19.6
無職	823	62.7	24.7	38.0	15.9	11.2	4.7	21.4
主婦	477	61.8	20.5	41.3	17.8	13.4	4.4	20.3
その他の無職	346	63.9	30.3	33.5	13.3	8.1	5.2	22.8
〔職業〕								
管理・専門技術・事務職	495	79.0	30.7	48.3	14.5	11.5	3.0	6.5
管理職	90	78.9	40.0	38.9	17.8	13.3	4.4	3.3
専門・技術職	200	81.5	29.0	52.5	12.0	9.5	2.5	6.5
事務職	205	76.6	28.3	48.3	15.6	12.7	2.9	7.8
販売・サービス・保安職	324	69.4	27.2	42.3	16.0	11.4	4.6	14.5
農林漁業職	63	55.6	19.0	36.5	20.6	11.1	9.5	23.8
生産・輸送・建設・労務職	276	75.4	28.6	46.7	16.7	13.0	3.6	8.0

4 年金積立金の運用の情報提供に対する政府への要望

(1) 年金積立金の運用に関する情報提供の内容

公的年金の積立金の運用について、どのような内容に関する情報提供が必要だと思うか聞いたところ、「運用結果と将来の年金給付との関係」を挙げた者の割合が 59.5%と最も高く、以下、「積立金の運用に関する制度や仕組み」(46.0%)、「運用結果や分析内容」(41.8%)、「投資対象(投資している金融商品の種類)」(29.2%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

都市規模別に見ると、「積立金の運用に関する制度や仕組み」、「運用結果や分析内容」、「投資対象(投資している金融商品の種類)」を挙げた者の割合は大都市で高くなっている。

性別に見ると、「運用結果や分析内容」、「投資対象(投資している金融商品の種類)」を挙げた者の割合は男性で、「運用結果と将来の年金給付との関係」を挙げた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「運用結果と将来の年金給付との関係」、「運用結果や分析内容」、「投資対象(投資している金融商品の種類)」を挙げた者の割合は、30歳代から50歳代で、「積立金の運用に関する制度や仕組み」を挙げた者の割合は20歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。(図10、表10)

図10 年金積立金の運用に関する情報提供の内容

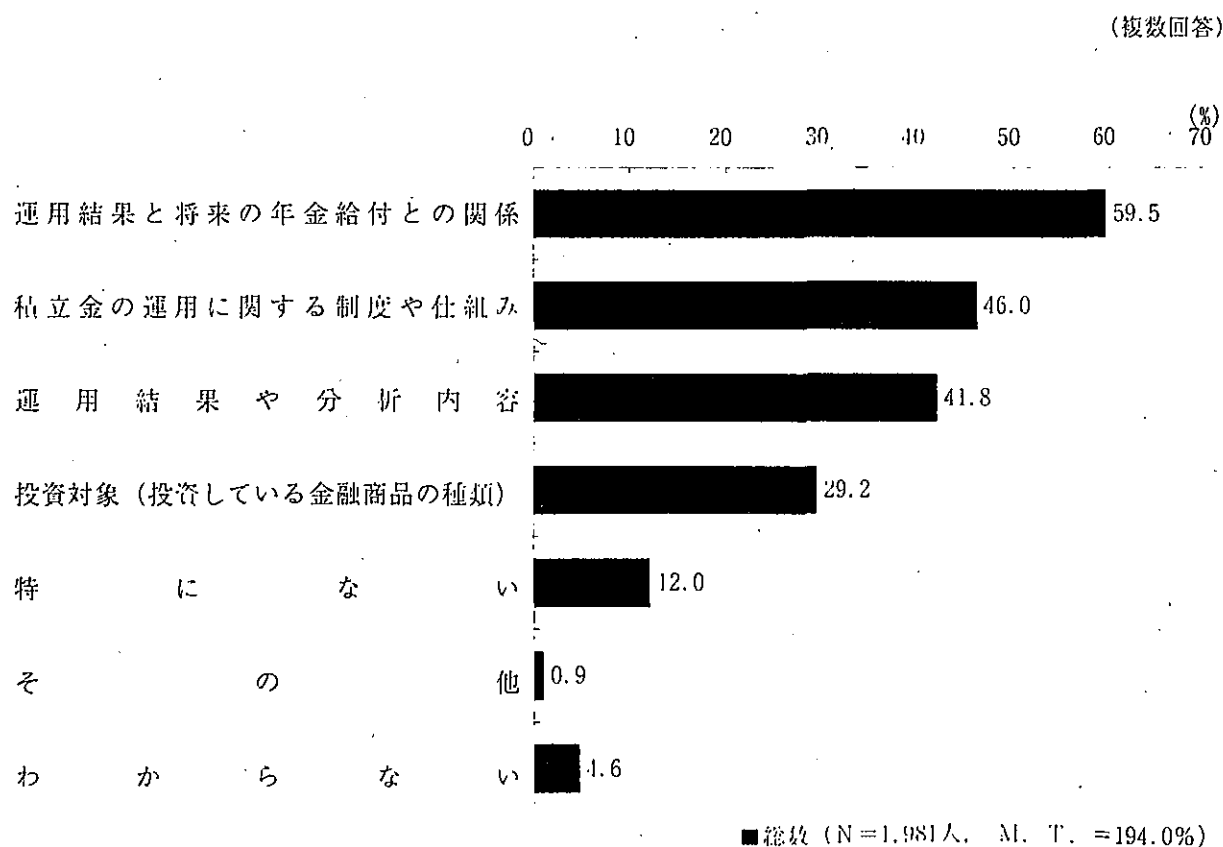


表 10 年金積立金の運用に関する情報提供の内容

(複数回答)

	該 当 者 数	運 用 結 果 と 将 来 の 年 金 給 付 と の 関 係	積 立 金 の 運 用 に 関 する 制 度 や 仕 組 み	運 用 結 果 や 分 析 内 容	商 品 投 資 対 象 (投 資 し て い る 金 融 の 種 類)	特 に な い	そ の 他	わ か ら な い	計 (M. T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,981	59.5	46.0	41.8	29.2	12.0	0.9	4.6	194.0
〔都市規模〕									
大都市	475	58.3	52.6	47.2	34.9	10.9	1.5	3.2	208.6
東京都	129	65.9	55.8	58.1	45.7	6.2	3.1	1.6	236.4
政令指定都市	346	55.5	51.4	43.1	30.9	12.7	0.9	3.8	198.3
中都市	839	61.4	45.8	40.5	27.5	11.9	0.8	4.1	192.0
小都市	450	57.8	40.2	39.1	27.6	12.2	0.7	6.4	184.0
町村	217	58.5	44.7	40.6	26.7	13.8	-	6.0	190.3
〔性〕									
男性	924	54.3	44.9	46.4	33.9	12.0	1.1	3.4	196.0
女性	1,057	64.0	47.0	37.7	25.2	11.9	0.7	5.7	192.2
〔年齢〕									
20～29歳	145	66.9	55.2	47.6	29.0	6.2	-	0.7	205.5
30～39歳	306	70.6	59.2	53.6	39.2	4.9	0.3	1.6	229.4
40～49歳	327	68.2	60.6	52.3	36.4	5.2	0.3	2.1	225.1
50～59歳	365	71.5	51.8	50.4	34.0	3.3	0.8	1.9	213.7
60～69歳	430	52.3	38.8	35.3	24.9	15.3	0.9	4.7	172.3
70歳以上	408	38.5	23.8	21.6	16.4	28.9	2.0	12.5	143.6
〔従業上の地位〕									
雇用者	904	67.9	54.3	49.6	34.2	5.5	0.4	1.7	213.6
自営業主	198	53.0	43.4	40.9	37.4	15.7	2.5	4.5	197.5
家族従業者	56	64.3	55.4	39.3	30.4	1.8	3.6	1.8	196.4
無職	823	51.5	36.9	33.7	21.7	18.8	0.7	8.0	171.4
主婦	477	59.3	39.6	34.4	22.4	14.9	0.4	7.5	178.6
その他の無職	346	40.8	33.2	32.7	20.8	24.3	1.2	8.7	161.6
〔職業〕									
管理・専門技術・事務職	495	69.5	59.0	56.2	41.4	3.2	0.8	0.4	230.5
管理職	90	65.6	57.8	65.6	45.6	3.3	2.2	-	240.0
専門・技術職	200	72.5	56.0	53.0	44.0	5.5	0.5	0.5	232.0
事務職	205	68.3	62.4	55.1	37.1	1.0	0.5	0.5	224.9
販売・サービス・保安職	324	66.0	48.8	42.3	30.6	9.0	0.9	4.0	201.5
農林漁業職	63	50.8	38.1	33.3	23.8	15.9	3.2	6.3	171.4
生産・輸送・建設・労務職	276	59.8	48.6	41.7	29.3	9.8	0.7	2.2	192.0

(2) 年金積立金の運用に関する情報提供に必要な媒体

公的年金の積立金の運用について、どのような媒体を通じた情報提供が必要だと思いか聞いたところ、「テレビ」を挙げた者の割合が79.4%と最も高く、以下、「新聞」(69.3%)、「インターネット」(34.8%)、「パンフレットの配布」(22.8%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

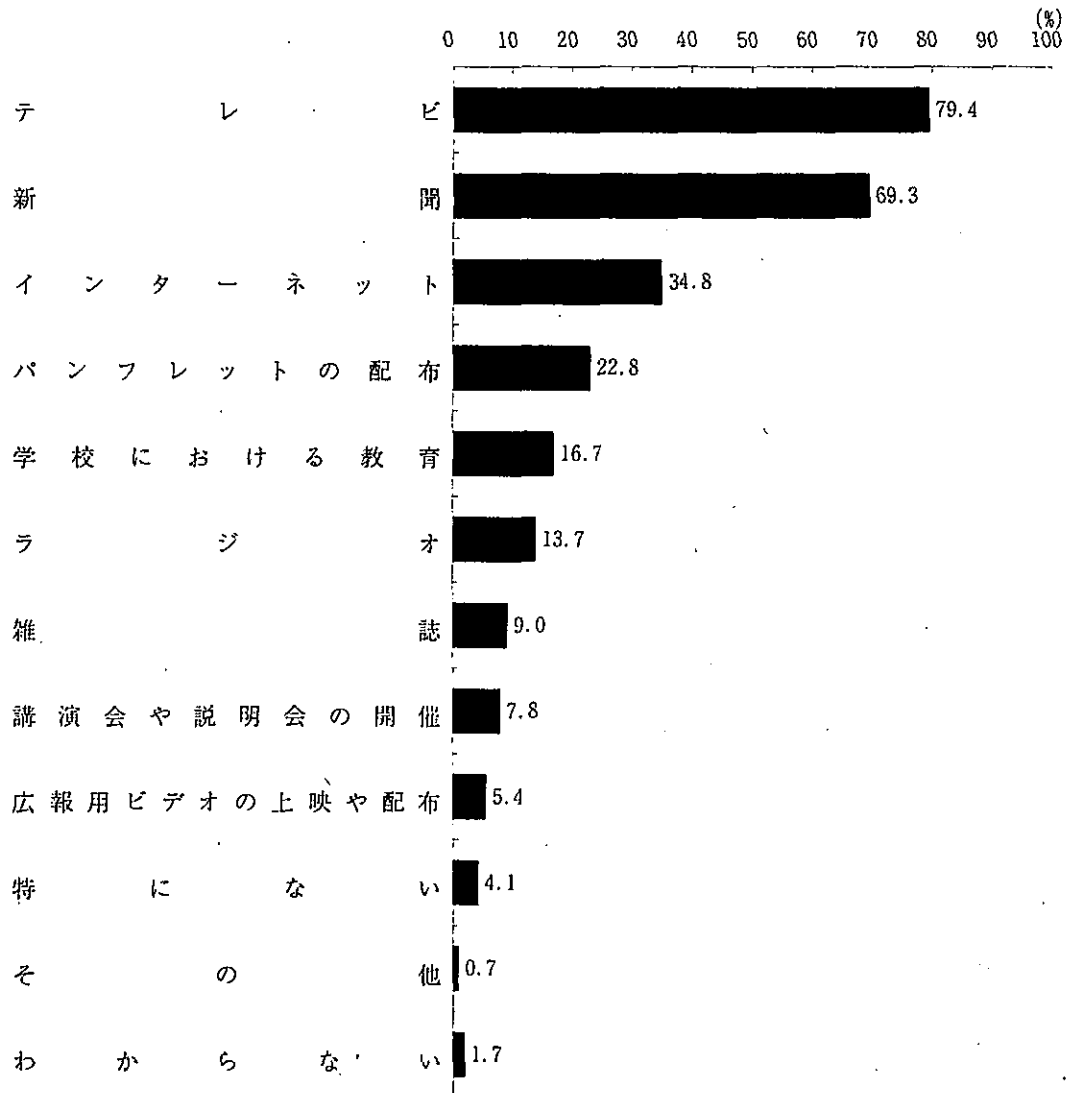
都市規模別に見ると、「インターネット」を挙げた者の割合は大都市で、「テレビ」を挙げた者の割合は小都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「インターネット」を挙げた者の割合は男性で、「テレビ」、「パンフレットの配布」を挙げた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「テレビ」を挙げた者の割合は30歳代、50歳代で、「新聞」、「パンフレットの配布」を挙げた者の割合は40歳代、50歳代で、「インターネット」を挙げた者の割合は20歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。 (図11, 表11)

図 11 年金積立金の運用に関する情報提供に必要な媒体

(複数回答)



■総数 (N=1,981人, M. T. =265.5%)

表 11 年金積立金の運用に関

	該 当 者 数	テ レ ビ	新 聞	イ ン タ ー ネ ッ ト	パ ン フ レ ッ ト の 配 布	学 校 に お け る 教 育
	人	%	%	%	%	%
総 〔都市規模〕	1,981	79.4	69.3	34.8	22.8	16.7
大 都 市	475	78.7	69.5	41.1	22.1	18.3
東 京 都 区 部	129	81.4	73.6	47.3	21.7	22.5
政 令 指 定 都 市	346	77.7	67.9	38.7	22.3	16.8
中 都 市	839	78.7	70.7	34.8	23.2	17.3
小 都 市	450	82.9	67.3	31.1	21.6	15.1
町 村	217	76.5	67.7	29.0	24.9	14.3
〔性〕						
男	924	76.4	70.6	38.3	18.9	14.5
女	1,057	82.0	68.2	31.8	26.1	18.6
〔年齢〕						
20 ～ 29 歳	145	82.1	55.9	68.3	17.9	35.2
30 ～ 39 歳	306	84.0	67.3	51.0	26.1	33.3
40 ～ 49 歳	327	82.9	74.6	52.6	29.7	21.4
50 ～ 59 歳	365	83.8	79.7	43.0	32.6	15.6
60 ～ 69 歳	430	78.1	71.9	19.1	20.2	9.3
70 歳 以 上	408	69.6	59.3	5.9	10.3	2.7
〔従業上の地位〕						
雇 用 者	904	81.4	72.7	48.1	27.0	20.9
自 営 業 主	198	76.8	69.2	30.8	19.2	14.6
家 族 従 業 者	56	80.4	75.0	33.9	25.0	25.0
無 職	823	77.8	65.2	21.3	18.8	12.0
主 婦	477	81.3	67.3	23.1	21.4	15.3
そ の 他 の 無 職	346	72.8	62.4	18.8	15.3	7.5
〔職業〕						
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	495	79.8	76.8	53.9	28.7	22.6
管 理 職	90	74.4	77.8	53.3	18.9	17.8
専 門 ・ 技 術 職	200	79.5	75.0	56.0	29.0	21.0
事 務 職	205	82.4	78.0	52.2	32.7	26.3
販 売 ・ サ ー ビ ス ・ 保 安 職	324	82.1	69.8	38.6	27.8	21.9
農 林 漁 業 職	63	73.0	69.8	19.0	15.9	12.7
生 産 ・ 輸 送 ・ 建 設 ・ 労 務 職	276	81.9	67.4	40.2	19.6	14.9

する情報提供に必要な媒体

(複数回答)

ラ ジ オ	雑 誌	講演会 や説明会 の開催	広報用ビデオ の上映や配布	特 に な い	そ の 他	わ か ら ない	計 (M.T.)
%	%	%	%	%	%	%	%
13.7	9.0	7.8	5.4	4.1	0.7	1.7	265.5
14.3	10.1	7.2	4.6	4.4	0.6	0.4	271.4
15.5	15.5	9.3	4.7	2.3	-	-	293.8
13.9	8.1	6.4	4.6	5.2	0.9	0.6	263.0
14.8	9.7	8.6	6.6	3.7	0.7	2.0	270.7
11.6	6.9	7.1	4.2	3.1	0.4	2.2	253.6
12.9	8.3	7.8	4.6	7.4	1.4	2.3	257.1
13.0	8.5	6.4	4.9	4.4	0.6	1.2	257.8
14.4	9.4	9.1	5.8	3.9	0.8	2.2	272.2
11.0	11.7	7.6	2.8	3.4	-	-	295.9
15.0	12.1	7.5	5.6	2.0	0.3	0.7	304.9
14.7	11.9	8.9	5.8	1.8	0.3	-	304.6
16.2	8.8	7.7	5.8	1.6	0.5	0.3	295.6
13.5	8.4	7.4	6.5	4.7	1.2	2.1	242.3
11.0	4.2	7.8	4.2	9.6	1.2	5.4	191.2
13.2	10.6	7.9	5.8	2.0	0.6	0.1	290.2
16.2	9.6	8.1	6.1	5.6	-	3.0	259.1
25.0	8.9	7.1	3.6	1.8	1.8	-	287.5
13.0	7.0	7.8	4.9	6.3	1.0	3.3	238.4
15.1	8.6	8.0	5.5	4.6	1.0	2.7	253.9
10.1	4.9	7.5	4.0	8.7	0.9	4.0	217.1
13.9	11.5	8.1	6.7	1.4	0.6	-	304.0
13.3	8.9	1.1	7.8	2.2	1.1	-	276.7
11.0	10.5	12.5	6.0	1.5	0.5	-	302.5
17.1	13.7	6.8	6.8	1.0	0.5	-	317.6
13.9	10.2	8.3	6.2	1.9	0.3	0.9	281.8
14.3	4.8	4.8	4.8	7.9	3.2	4.8	234.9
15.2	9.8	7.6	3.6	4.3	-	0.4	264.9